

平成30年度歳出概算要求額明細表

9101東日本大震災復興特別会計（内閣本府等）

（単位：千円）

要求番号	事項	前年度額	30年度概算要求額	対前年度増減	備考								
01	東日本大震災復興												
31	復興庁												
010	復興庁	43,943,930	41,778,478	2,165,452									
108	地域活性化等復興政策費	43,428,950	41,284,044	2,144,906									
1	14-95 原子力災害対策に必要な経費	6,603,545	8,138,725	1,535,180	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 0 ) ( 2,716,126 ) ( 6,724,508 ) ( 4,000,000 ) ( 4,165,934 ) 0 2,716,126 6,724,508 4,000,000 4,500,498 （要求要旨） 東日本大震災により被災した緊急事態応急対策等拠点施設（オフサイトセンター）の復旧に要する費用を支援する。 （環 A18） 1. 緊急事態応急対策等拠点施設整備事業（国庫債務負担行為） 2,146,000 ( 549,593 ) 国庫債務負担行為 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>限度額</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緊急事態応急対策等拠点施設整備事業</td> <td>2,695,593</td> <td>549,593</td> <td>2,146,000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	限度額	平成29年度	平成30年度	緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	2,695,593	549,593	2,146,000
区分	限度額	平成29年度	平成30年度										
緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	2,695,593	549,593	2,146,000										
001	原子力災害対策に必要な経費												
95016- 825-16-8216	原子力施設等防災対策等交付金	549,593	2,146,000	1,596,407									
005	放射線影響の緊急防止対策に必要な経費				24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 0 ) ( 4,169,627 ) ( 4,680,964 ) ( 4,000,000 ) ( 4,165,934 ) 0 4,169,627 4,680,964 4,000,000 4,500,498 （要 求 要 旨） ・帰還困難区域の境界に設置しているバリケードの維持管理などの、帰還困難区域の入域管理を行う。 ・また、帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、当該区域内の（広域的な）公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を特定復興再生拠点の設定に対応しつつ行うとともに、当該区域の入域管理に関する調査・研究等を行う。 ・本事業により、当該区域の住民のふるさとへの帰還意識の維持、当該区域内の財物やインフラ等の最低限の維持管理など帰還困難区域の復旧復興を円滑に行うための環境を整備するとともに、他地域も便益を受けることのできる広域的な公共施設等の復旧等の促進につながる。								
95016- 125-14-9903	避難指示区域入域管理等委託費	6,053,952	5,992,725	61,227	帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等 5,992,725 ( 6,053,952 ) 1. スクリーニング・除染拠点の運営等業務 1,121,072 ( 874,532 ) 1. 人件費 333,663 ( 157,076 ) (1) 事務局業務一式 (2) 運営業務一式								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 事業費 610,001( 579,062)
							(1) 旅費一式 154( 154)
							(2) 備品費一式 1,683( 935)
							(3) 借料及び損料一式 58,616( 36,976)
							(4) 消耗品費一式 28,642( 23,335)
							(5) 雑役務費一式 505,771( 498,871)
							(6) その他一式 15,135( 18,791)
							3. 一般管理費 94,366( 73,614)
							4. 消費税 83,042( 64,780)
							II. スクリーニング・除染拠点に伴う安全管理等業務 263,161( 313,871)
							1. 人件費 13,933( 14,555)
							(1) 現場責任者A一式 13,560( 14,182)
							(2) 事務担当者一式 373( 373)
							2. 事業費 207,583( 249,647)
							(1) 備品費一式 7,800( 73,421)
							(2) 借料及び損料一式 16,256( 22,735)
							(3) 消耗品費一式 63,901( 35,369)
							(4) 雑役務費一式 111,134( 109,630)
							(5) その他一式 8,492( 8,492)
							3. 一般管理費 22,152( 26,420)
							4. 消費税 19,493( 23,249)
							III. スクリーニング・除染拠点における受付等運営支援業務 574,434( 470,147)
							1. 人件費 202,556( 129,180)
							(1) 巡回バス運行一式 5,616( 5,616)
							(2) 受付・住民説明等一式 111,600( 45,018)
							(3) 車両運行一式 81,180( 74,448)
							(4) 事務A一式 2,080( 2,049)
							(5) 事務B一式 2,080( 2,049)
							2. 事業費 280,974( 266,567)
							(1) 巡回バス運行一式 14,652( 14,652)
							(2) 受付・住民説明等一式 69,156( 48,600)
							(3) 車両運行一式 106,250( 84,575)
							(4) 旅費一式 53,600( 71,640)
							(5) 送迎バス運行一式 18,000( 18,000)
							(6) 立入り用マイクロバスリース一式 13,173( 22,400)
							(7) 車検代一式 900( 1,200)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					( 8 )放射線管理費一式 5,243( 5,500)
					3 . 一般管理費 48,353( 39,575)
					4 . 消費税 42,551( 34,825)
					IV . 帰還困難区域等に設置するバリケードの維持管理業務 2,887,793( 3,110,671)
					1 . 人件費一式 109,608( 136,982)
					2 . 事業費 2,321,194( 2,481,428)
					( 1 ) 備品費一式 168,242( 173,992)
					( 2 ) 借料及び損料一式 6,360( 12,480)
					( 3 ) 消耗品費一式 22,701( 30,566)
					( 4 ) 雑役務費一式 2,087,879( 2,228,702)
					( 5 ) その他諸経費 23,862( 31,488)
					( 6 ) 補助人件費 12,150( 4,200)
					3 . 一般管理費 243,080( 261,841)
					4 . 消費税 213,911( 230,420)
					V . 避難指示区域における一時立入り及び宿泊受付の効率化のため のコールセンター業務 112,764( 156,060)
					1 . 人件費 41,351( 96,724)
					( 1 ) 責任者一式 6,888( 3,536)
					( 2 ) スーパーバイザー一式 7,128( 37,376)
					( 3 ) 電話対応、封入封緘オペレーター一式 22,235( 17,785)
					( 4 ) 運用・インフラ設計業務支援一式 1,260( 12,300)
					( 5 ) システム開発・保守 3,840( 0)
					( 6 ) 運用責任者(正)、(副)一式 0( 25,727)
					2 . 事業費 53,568( 34,640)
					( 1 ) 備品費一式 500( 1,101)
					( 2 ) 発送物作成一式 42,308( 19,069)
					( 3 ) その他諸経費 10,760( 14,362)
					郵送費一式 3,000( 8,843)
					他一式 7,760( 5,519)
					( 4 ) 旅費一式 0( 60)
					( 5 ) 消耗品費 0( 48)
					3 . 一般管理費 9,492( 13,136)
					4 . 消費税 8,353( 11,560)
					VI . スクリーニング・除染拠点における傷病者対応業務 25,445( 25,695)
					1 . 人件費 16,390( 13,607)
					( 1 ) 看護師A 7,901( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 看護師B 7,598( 0) (3) 看護師C・D 637( 0) (4) 管理者 254( 0) (5) 平日・土日勤務一式 0( 13,607) 2. 事業費 5,028( 8,022) (1) 交通費 1,208( 3,452) 赴任移動費一式 463( 600) 電車一式 598( 241) その他 147( 0) タクシー一式(前年度限りの経費) 0( 2,611) (2) 宿泊費一式 3,243( 3,920) (3) 備品費一式 577( 650) 3. 一般管理費 2,142( 2,163) 4. 消費税 1,885( 1,903) VII. 帰還困難区域の入域管理に関する調査業務 1. 委託調査費(調査・情報提供) 14,024( 14,024) VIII. 特定復興再生拠点に設置するバリケードの維持管理業務 994,032( 1,088,952) 1. 人件費一式 65,337( 50,707) 2. 事業費 771,390( 865,919) (1) 備品費一式 73,909( 573,124) (2) 借料及び損料一式 720( 0) (3) 消耗品費一式 6,623( 23,200) (4) 雑役務費一式 678,134( 269,595) (5) その他諸経費 7,954( 0) (6) 補助人件費 4,050( 0) 3. 一般管理費 83,673( 91,663) 4. 消費税 73,632( 80,663)
2	15-95 経済財政政策に関する調査等に必要経費  011 NPO等の「絆力(きずなりょく)」を活かした被災者支援事業						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 203,355 ) 0 0 0 0 203,355 (要求要旨) 復興・被災者支援を図っていくため、NPO等が被災者と被災者、被災者と行政、被災者と支援者等をつなげる「絆力(きずなりょく)」を活かして復興・被災者支援を行う取組や、復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組に対して支援を行うための経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
3	95016- 865-16-7889 特定非営利活動法人等被災者支援交付金	203,355	203,355		0	地方公共団体 203,355( 203,355)
	17-95 防災基本政策の企画立案等に必要経費	36,586,636	32,920,151		3,666,485	2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 ( 49,355,132) ( 145,370,022) ( 57,090,136) ( 59,612,233) ( 33,727,322) 49,355,132 141,095,158 57,090,136 59,612,233 52,292,863
	001 災害救助等に必要経費	23,044,636	17,030,151		6,014,485	2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 ( 49,355,132) ( 57,222,395) ( 47,490,136) ( 40,612,233) ( 30,697,922) 49,355,132 52,947,531 47,490,136 40,612,233 33,386,863
						(要 求 要 旨) 災害救助法に基づき、被災者の方々の住居の安定を図るなど、応急救助に必要な経費を負担する。
	95088- 865-16-7590 災害救助費等負担金	22,264,636	16,425,591		5,839,045	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 16,425,591( 22,264,636)
	95088- 845-16-7592 災害弔慰金等負担金	280,000	241,250		38,750	災害弔慰金等負担金 241,250( 280,000)
	95088- 959-23-1130 災害援護貸付金	500,000	363,310		136,690	災害援護貸付金 363,310( 500,000)
4	003 被災者生活再建支援法施行に要する経費					2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 ( 0) ( 83,978,000) ( 9,600,000) ( 19,000,000) ( 3,029,400) 0 83,978,000 9,600,000 19,000,000 18,906,000
						(要 求 要 旨) 被災者生活再建支援法に基づき、東日本大震災により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者生活再建支援法人が支給する支援金の5分の4に相当する額を補助する。
	95053- 715-16-0827 被災者生活再建支援金補助金	13,542,000	15,890,000		2,348,000	被災者生活再建支援金補助金 15,890,000( 13,542,000)
	20-95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費					(要求要旨) 東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費
	011 東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費	35,414	21,813		13,601	
95016- 129-06-0110 諸 謝 金		33,812	20,072		13,740	事務委囑謝金 20,072( 33,812)
						( 諸謝金) 11,141( 16,151)
						相談員謝金 8,588( 11,090)
						相談員 電話相談あり(福島)
						1県 1か所 2人 7時間 @2,300 (246) (0.8) 244日 1 7,857( 6,337)
						拠点責任者(福島県) 1県 1人 1月 8日 @7,610 12月 731( 0)
					相談員 電話相談なし(岩手、宮城)(前年度限りの経費) 0( 4,753)	
					アドバイザー謝金 1,626( 2,712)	
					相談拠点(岩手、宮城) 2県 6月 1人 4.0時間 @11,300 542( 542)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							行政相談機関（岩手、宮城）
							2県 <sup>(12)</sup> 6月 1人 4.0時間 @11,300 542( 1,085)
							福島県
							1県 12月 <sup>(2)</sup> 1人 4.0時間 @11,300 542( 1,085)
							3 県連絡会議出席謝金 358( 358)
							協力団体役員（大学教授相当）
							6人 2回 2時間 @7,900 190( 190)
							協力団体事務局員（民間部長相当）
							6人 2回 2時間 @7,000 168( 168)
							地元行政相談機関相談機能回復研修講師謝金
							3県 <sup>(7)</sup> 6人 <sup>(6)</sup> 2回 2時間 @7,900 569( 1,991)
							（旅費） 5,703( 11,708)
							相談員旅費 2,837( 7,131)
							地元相談員通勤手当 1,040( 1,050)
							1県 1人 8日 12月 @1,780 171( 0)
							1県 <sup>(1)</sup> 2人 <sup>(246)</sup> 244日 @1,780 <sup>(0.8)</sup> 1 869( 350)
							前年度限りの経費 0( 700)
							アドバイザー旅費 10～7級相当（全国平均1泊2日） 1,797( 2,995)
							相談拠点（岩手、宮城）
							2県 1人 6月 @49,920 599( 599)
							地元行政機関（岩手、宮城）
							2県 1人 <sup>(12)</sup> 6月 @49,920 599( 1,198)
							相談拠点、地元行政機関（福島）
							1県 <sup>(2)</sup> 1人 12月 @49,920 599( 1,198)
							訪問相談旅費（グループ活動含む）（前年度限りの経費） 0( 1,270)
							全国派遣相談員2～1級相当（4泊5日）（前年度限りの経費） 0( 1,816)
							会議出席旅費 890( 890)
							10～7級相当 全国平均日帰り
							3団体 2人 2回 @35,520 426( 426)
							10～7級相当 ブロック内日帰り
							3団体 2人 2回 @15,640 188( 188)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					受託職員 6～3 級相当 全国平均 1 泊 2 日 2人 2回 @47,120 188( 188) 受託職員 2～1 級相当 全国平均 1 泊 2 日 1人 2回 @44,120 88( 88) 現地相談事業巡回指導旅費、研修事業打合せ旅費 423( 150) 受託職員 6～3 級相当 全国平均 1 泊 2 日 (1) (1) 2人 2回 @47,120 188( 47) 受託職員 2～1 級相当 全国平均 1 泊 2 日 (1) (1) 2人 2回 @44,120 176( 44) 受託職員 6～3 級相当 ブロック内日帰り (1) (2) 2人 1回 @15,240 30( 30) 受託職員 2～1 級相当 ブロック内日帰り (1) (2) 2人 1回 @14,740 29( 29) 地元行政機関相談機能回復研修事業打合・実施旅費 830( 730) 受託職員 6～3 級相当 全国平均 1 泊 2 日 (1) (8) 2人 6回 @47,120 565( 377) 受託職員 2～1 級相当 全国平均 1 泊 2 日 1人 (8) 6回 @44,120 265( 353) 地元行政機関相談機能回復研修講師旅費 723( 2,807) 1 0～7 級相当 県内平均日帰り (6) 3県 1人 2回 @2,430 15( 44) 1 0～7 級相当 ブロック内日帰り (6) 3県 3人 2回 @15,640 282( 845) 1 0～7 級相当 全国平均日帰り (3) (6) 3県 2人 2回 @35,520 426( 1,918) (庁費) 1,403( 2,879) 通信運搬費 69( 126) 電話回線使用料 1県 1番号 12月 @2,753 1.08 36( 36) 配線使用料 1県 1回線 12月 @60 1.08 1( 1)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							事務書類等送付料 (2) (23) (2) 1県 24回 1種 @500	12(	46)
							派遣・アドバイザーへの切符等配送料 (85) 40人 @500	20(	43)
							借料及び損料	810(	1,445)
							携帯電話借料(通話定額料を含む。)	130(	260)
							1県 2台 12月 @5,000 1.08	130(	130)
							前年度限りの経費	0(	130)
							相談会場借料	583(	991)
							1県 1ヶ所 12月 (51,000) @45,000 1.08	583(	661)
							前年度限りの経費	0(	330)
							P C 借料	39(	78)
							1県 1カ所 12月 @3,000 1.08	39(	39)
							前年度限りの経費	0(	39)
							プリンター借料	58(	116)
							1県 1カ所 12月 @4,500 1.08	58(	58)
							前年度限りの経費	0(	58)
							消耗品費	65(	130)
							1県 12月 @5,000 1.08	65(	65)
							前年度限りの経費	0(	65)
							雑役務費		
							フリーコール電話等設備費 1式 @180,000 1.08	194(	194)
							印刷製本費	265(	984)
							広報用チラシ (3) (75,000) 1県 40,000部 @2.01 1.08	87(	488)
							相談対応票		
							(246) (0.47) (10.92) 244日 6件 1 @6.92 1.08	11(	8)
							業務日誌等		
							(246) (2) (0.47) 244日 1種 2人 1 @10.92 1.08	6(	5)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					携帯カード
					(3) 1県 100,000部 @1.49 1.08 161( 483)
					(30,738) (一般管理費) 18,247千円 10% 1,825( 3,074)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	293	265	28	会議出席旅費
					6～3級相当 全国平均日帰り 3人 2回 @35,120 211( 211)
					現地相談事業巡回指導旅費
					6～3級相当 ブロック内1泊2日
					(3) 1人 2回 @27,240 54( 82)
					計 265( 293)
	95016- 123-09-1010 庁 費	1,309	1,476	167	通信運搬費
					相談用携帯電話通話料
					(0.44)(246) 1県 1回線 0.50 244日 7時間 @1,600 1.08 1,476( 1,309)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
5	155 消費生活復興政策費					
	01-95 消費者政策に必要な経費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 390,198 ) ( 748,605 ) ( 717,049 ) ( 482,309 ) ( 482,000 ) 390,222 748,605 717,049 482,309 482,000
	003 地方消費者行政推進に必要な経費					( 要求要旨 ) 各都道府県に造成されている「地方消費者行政活性化基金」について、震災・原発事故を受けた緊急 対応（食品等の放射性物質検査、食の安全性等に関する消費生活相談対応等）により、被災4県（岩 手・宮城・福島・茨城）では基金に不足が見込まれるため、増額措置を行う。
	001 地方消費者行政推進事業					
	95016- 815-16-7878 地方消費者行政 推進交付金	482,000	482,000		0	
6	158 金融機能安定・円滑化復興政策費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 756,681 ) ( 461,944 ) ( 305,863 ) ( 244,497 ) ( 130,327 ) 756,681 461,944 305,863 244,497 130,327 決 算 額 186,108 153,683 64,740 33,142 20,216 不 用 額 570,573 308,261 241,123 211,355 110,111
	15-95 金融政策推進に必要な経費					
	001 個人債務者の私的整理に 係る支援に必要な経費	32,980	12,434		20,546	( 説 明 ) 個人債務者の私的整理に係る支援に必要な経費
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	610	229		381	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 2,008 ) ( 888 ) ( 913 ) ( 913 ) ( 913 ) 2,008 888 913 913 913 決 算 額 363 629 505 315 353 不 用 額 1,645 259 408 598 560
						・被災者支援施策に係る周知広報経費 229( 610)
	95016- 123-09-1010 庁 費	7,956	5,352		2,604	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 41,174 ) ( 35,304 ) ( 23,801 ) ( 20,273 ) ( 17,206 ) 41,174 35,304 23,801 20,273 17,206 決 算 額 33,239 31,127 21,695 17,911 16,811 不 用 額 7,935 4,177 2,106 2,362 395
						・被災者支援施策に係る周知広報経費
						・雑役務費 5,352( 7,956)
	95062- 405-16-3001 個人債務者私的 整理支援事業費 補助金	24,414	6,853		17,561	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 ( 633,083 ) ( 345,752 ) ( 240,006 ) ( 203,311 ) ( 102,208 ) 633,083 345,752 240,006 203,311 102,208 決 算 額 144,946 121,927 42,540 14,916 3,052 不 用 額 488,137 223,825 197,466 188,395 99,156
						・個人債務者私的整理支援事業費補助金 6,853( 24,414)